



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 日本道路株式会社
 コード番号 1884 URL <https://www.nipponroad.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 敏行
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 海保 稔 TEL 03-3571-4051
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月2日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	155,353	△0.7	5,695	△30.6	5,920	△31.0	5,704	0.6
2022年3月期	156,379	△0.9	8,202	△23.9	8,582	△24.0	5,667	△25.4

(注) 包括利益 2023年3月期 3,743百万円 (△25.3%) 2022年3月期 5,011百万円 (△39.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	648.99	—	6.0	3.9	3.7
2022年3月期	644.82	—	6.1	5.6	5.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	151,850	96,909	63.7	11,009.73
2022年3月期	152,194	95,006	62.3	10,793.58

(参考) 自己資本 2023年3月期 96,762百万円 2022年3月期 94,867百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	10,918	307	△3,349	38,129
2022年3月期	2,360	△5,140	△3,788	30,158

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	—	—	210.00	210.00	1,845	32.6	2.0
2023年3月期	—	—	—	280.00	280.00	2,460	43.1	2.6
2024年3月期(予想)	—	—	—	300.00	300.00		40.6	

(注) 2023年3月期期末配当金の内訳 普通配当180円00銭 特別配当100円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	164,000	5.6	10,000	75.6	10,100	70.6	6,500	14.0	739.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年3月期	8,789,268株	2022年3月期	8,789,268株
2023年3月期	409株	2022年3月期	ー株
2023年3月期	8,789,099株	2022年3月期	8,789,554株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	135,142	0.0	3,717	△38.0	3,901	△37.9	4,448	6.5
2022年3月期	135,113	0.1	5,993	△27.9	6,287	△27.8	4,175	△29.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	506.11	ー
2022年3月期	475.07	ー

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2023年3月期	130,633	61.8	80,753	61.8	80,753	61.8	9,188.18	
2022年3月期	132,028	60.5	79,916	60.5	79,916	60.5	9,092.54	

(参考) 自己資本 2023年3月期 80,753百万円 2022年3月期 79,916百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページから3ページに記載の「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

(決算説明会の開催について)

当社は、2023年5月25日に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会（ウェブ説明会）を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、前日に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(連結損益計算書)	6
(連結包括利益計算書)	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(修正再表示)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 補足情報	16
部門別受注・売上・繰越高明細(個別)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の日本経済は、原材料価格の高騰、円安の進行やウクライナ情勢等の地政学的な要因があったものの、回復基調で推移しました。

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）の主要事業である建設業界においては、政府建設投資が引き続き20兆円を上回る水準を維持し、民間建設投資も製造業を中心に一部回復傾向が見られたものの、企業の設備投資マインドは引き続き慎重化しました。

このような状況下、当社グループは、官庁工事は積算精度・技術提案力の強化による受注確保、民間工事は質の高い受注拡大に向け、グループ一体となってエリア環境に適合した積極的かつ戦略的営業を実行した結果、工事受注高は127,896百万円（前連結会計年度比6.3%増）、工事売上高は126,743百万円（同2.2%減）、製品等を含めた総売上高については155,353百万円（同0.7%減）となりました。

利益については、建設事業及び製造・販売事業における原材料価格やエネルギー価格の高騰等により、売上総利益は15,059百万円（同11.3%減）、営業利益は5,695百万円（同30.6%減）、経常利益は5,920百万円（同31.0%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、親会社株式及び政策保有株式を売却したことによる投資有価証券売却益を2,791百万円計上したこと等により5,704百万円（同0.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。（セグメントごとの経営成績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しています。）

(建設事業)

当社グループの主要部門であり、売上高は126,748百万円（同2.2%減）、営業利益は7,357百万円（同17.7%減）となりました。

なお、当社の主要工事は、以下のとおりです。

主な受注工事

発注者	工事名	工事場所
国土交通省 中国地方整備局	令和4年度静岡仁摩道路大屋地区舗装工事	島根県
東日本高速道路(株)	東北自動車道 R5仙台管内舗装補修工事	宮城県・岩手県
防衛省 九州防衛局	築城(4)駐機場整備土木その他工事	福岡県
トヨタモビリティサービス(株)	(仮称)トヨタレンタカー赤羽駅前店新築工事	東京都
清水建設(株)	東名菅ヶ谷高架橋床版取替工事	静岡県

主な完成工事

発注者	工事名	工事場所
国土交通省 北海道開発局	新千歳空港 北側末端誘導路新設外工事	北海道
中日本高速道路(株)	新東名高速道路 駿河湾沼津SA～新富士IC間6車線化工事	静岡県
日本中央競馬会	京都競馬場整備工事(馬場工区)	京都府
(一財)日本自動車研究所	ADAS試験場新設工事	茨城県
学校法人亜細亜学園	日の出キャンパス再開発計画第3期工事	東京都

(製造・販売事業)

売上高は31,917百万円（同9.1%増）、営業利益は1,232百万円（同35.6%減）となりました。

(賃貸事業)

売上高は6,404百万円（同0.8%増）、営業利益は523百万円（同25.4%増）となりました。

(その他)

売上高は1,291百万円（同9.6%減）、営業利益は287百万円（同5.0%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度の資産合計は、151,850百万円（同344百万円減、0.2%減）、流動資産は112,989百万円（同2,846百万円増、2.6%増）、固定資産は38,860百万円（同3,190百万円減、7.6%減）となりました。

主な要因は、現金預金が8,000百万円、電子記録債権が1,242百万円、技術研究所及び研修施設等を集約した複合施設の建設により建設仮勘定が1,463百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が6,815百万円、親会社株式及び政策保有株式を売却したこと等により投資有価証券が4,759百万円減少したことによります。

(負債の部)

当連結会計年度の負債合計は、54,941百万円（同2,246百万円減、3.9%減）、流動負債は47,146百万円（同3,956百万円減、7.7%減）、固定負債は7,794百万円（同1,710百万円増、28.1%増）となりました。

主な要因は、借入金の更新に伴い借入金が1,500百万円減少したことによります。

(純資産の部)

当連結会計年度の純資産合計は、96,909百万円（同1,902百万円増、2.0%増）となりました。

主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益を5,704百万円計上し、株主配当金を1,845百万円支払ったことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、営業活動により10,918百万円、投資活動により307百万円それぞれ資金が増加し、財務活動により3,349百万円資金が減少しました。

その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ7,970百万円増加し38,129百万円（前連結会計年度末は30,158百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益を8,635百万円計上し、売上債権の減少により5,767百万円資金が増加し、法人税等の支払いで3,018百万円資金が減少したこと等により10,918百万円の資金増加（前連結会計年度は2,360百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

親会社株式及び政策保有株式の売却に伴う投資有価証券の売却による収入で4,977百万円資金が増加し、製造・販売拠点の拡充更新、技術研究所及び研修施設等を集約した複合施設の建設等により有形固定資産の取得による支出で3,269百万円資金が減少したこと等により307百万円の資金増加（同5,140百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払で1,845百万円、借入金の更新に伴う返済で1,500百万円資金が減少した等により3,349百万円の資金減少（同3,788百万円の減少）となりました。

(4) 今後の見通し

次連結会計年度の日本経済は、原材料価格の高騰や海外情勢等、先行き不透明感があるものの、新型コロナウイルスの感染症法の位置づけの5類引き下げ、賃上げによる個人消費や企業の設備投資マインドの上昇により回復基調で推移するものと思われまます。

建設業界においては、2023年度の政府建設投資は引き続き20兆円を上回る見通しで、民間住宅投資や民間非住宅建設投資を含めた建設投資全体でも60兆円を上回り、前年度と同水準で推移するものと見込まれます。

このような状況を踏まえ、2024年3月期の業績については、工事受注高は140,000百万円（当連結会計年度比9.5%増）、総売上高は164,000百万円（同5.6%増）、営業利益は10,000百万円（同75.6%増）、経常利益は10,100百万円（同70.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は6,500百万円（同14.0%増）を見込んでいます。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は財務体質の強化並びに安定的な経営基盤の確保、従業員の生活水準の安定・向上を図るとともに、株主の皆様に対しましては、安定配当の維持と適正な利益還元を利益配分の基本方針としております。

また、企業体質の強化、将来に向けた研究開発、設備投資を行うため内部留保の充実も図ってまいります。

当期の期末配当金につきましては、普通配当を1株につき180円とし、また、親会社株式を売却したことによる一時的な収益に対応する還元として特別配当100円を加え、1株当たり280円とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、安定的・継続的な経営成績をベースに1株につき300円とさせていただく予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしていますが、IFRS（国際財務報告基準）の適用については、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適正に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	30,158	38,159
受取手形・完成工事未収入金等	64,389	57,573
電子記録債権	3,509	4,751
リース債権及びリース投資資産	8,726	8,332
商品	158	158
未成工事支出金	92	76
原材料	1,033	1,129
その他	2,114	2,844
貸倒引当金	△39	△37
流動資産合計	110,142	112,989
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	21,497	21,390
機械、運搬具及び工具器具備品	39,120	39,777
賃貸資産	4,037	4,129
土地	17,697	17,701
建設仮勘定	47	1,511
減価償却累計額	△48,595	△50,564
有形固定資産合計	33,805	33,947
無形固定資産	1,320	1,950
投資その他の資産		
投資有価証券	6,085	1,326
繰延税金資産	110	823
その他	848	903
貸倒引当金	△118	△91
投資その他の資産合計	6,925	2,962
固定資産合計	42,051	38,860
資産合計	152,194	151,850

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	30,767	30,779
電子記録債務	7,367	7,560
短期借入金	3,000	100
未払金	2,167	1,295
未払費用	2,433	2,263
未払法人税等	2,254	2,060
未成工事受入金	1,874	1,499
完成工事補償引当金	62	62
工事損失引当金	141	172
役員賞与引当金	78	63
その他	955	1,287
流動負債合計	51,102	47,146
固定負債		
長期借入金	5,200	6,600
退職給付に係る負債	522	940
その他	362	253
固定負債合計	6,084	7,794
負債合計	57,187	54,941
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,290	12,290
資本剰余金	14,524	14,524
利益剰余金	66,425	70,291
自己株式	—	△2
株主資本合計	93,240	97,103
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,006	245
為替換算調整勘定	△548	△432
退職給付に係る調整累計額	169	△152
その他の包括利益累計額合計	1,627	△340
非支配株主持分	138	146
純資産合計	95,006	96,909
負債純資産合計	152,194	151,850

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
完成工事高	129,532	126,743
製品売上高	20,217	22,076
賃貸事業等売上高	6,630	6,533
売上高合計	156,379	155,353
売上原価		
完成工事原価	115,721	114,305
製品売上原価	18,350	20,817
賃貸事業等売上原価	5,339	5,171
売上原価合計	139,411	140,293
売上総利益		
完成工事総利益	13,810	12,437
製品売上総利益	1,866	1,259
賃貸事業等売上総利益	1,291	1,361
売上総利益合計	16,968	15,059
販売費及び一般管理費	8,765	9,363
営業利益	8,202	5,695
営業外収益		
受取利息	21	24
受取配当金	218	127
団体定期保険受取配当金	18	15
為替差益	—	36
貸倒引当金戻入額	88	11
その他	66	60
営業外収益合計	413	276
営業外費用		
支払利息	7	26
その他	25	25
営業外費用合計	32	51
経常利益	8,582	5,920
特別利益		
固定資産売却益	30	12
投資有価証券売却益	5	2,791
特別利益合計	35	2,804
特別損失		
固定資産除却損	84	61
減損損失	—	25
その他	1	2
特別損失合計	86	90
税金等調整前当期純利益	8,532	8,635
法人税、住民税及び事業税	2,609	2,831
法人税等調整額	247	92
法人税等合計	2,856	2,923
当期純利益	5,675	5,711
非支配株主に帰属する当期純利益	8	7
親会社株主に帰属する当期純利益	5,667	5,704

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	5,675	5,711
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△660	△1,761
為替換算調整勘定	53	115
退職給付に係る調整額	△56	△322
その他の包括利益合計	△664	△1,968
包括利益	5,011	3,743
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,003	3,735
非支配株主に係る包括利益	8	7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,290	14,540	64,657	△1,677	89,810
会計方針の変更による 累積的影響額			50		50
会計方針の変更を反映した 当期首残高	12,290	14,540	64,707	△1,677	89,861
当期変動額					
剰余金の配当			△2,285		△2,285
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,667		5,667
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の消却		△15	△1,665	1,680	—
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△15	1,717	1,677	3,378
当期末残高	12,290	14,524	66,425	—	93,240

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	2,667	△601	226	2,291	131	92,233
会計方針の変更による 累積的影響額						50
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,667	△601	226	2,291	131	92,284
当期変動額						
剰余金の配当						△2,285
親会社株主に帰属する 当期純利益						5,667
自己株式の取得						△3
自己株式の消却						—
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△660	53	△56	△664	7	△656
当期変動額合計	△660	53	△56	△664	7	2,722
当期末残高	2,006	△548	169	1,627	138	95,006

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,290	14,524	66,425	—	93,240
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	12,290	14,524	66,425	—	93,240
当期変動額					
剰余金の配当			△1,845		△1,845
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,704		5,704
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の消却					—
連結範囲の変動			7		7
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	3,866	△2	3,863
当期末残高	12,290	14,524	70,291	△2	97,103

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	2,006	△548	169	1,627	138	95,006
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,006	△548	169	1,627	138	95,006
当期変動額						
剰余金の配当						△1,845
親会社株主に帰属する 当期純利益						5,704
自己株式の取得						△2
自己株式の消却						—
連結範囲の変動						7
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△1,761	115	△322	△1,968	7	△1,960
当期変動額合計	△1,761	115	△322	△1,968	7	1,902
当期末残高	245	△432	△152	△340	146	96,909

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,532	8,635
減価償却費	3,857	3,450
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△101	△29
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△78	△86
受取利息及び受取配当金	△239	△152
支払利息	96	87
固定資産売却損益 (△は益)	△28	△9
固定資産除却損	84	61
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5	△2,791
賃貸資産除却損	52	41
賃貸資産の取得による支出	△338	△391
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,514	5,767
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	3	18
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△138	△95
仕入債務の増減額 (△は減少)	△503	120
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	272	△380
未払金の増減額 (△は減少)	△204	△509
その他	577	135
小計	5,324	13,872
利息及び配当金の受取額	239	152
利息の支払額	△96	△87
法人税等の支払額	△3,107	△3,018
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,360	10,918
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,119	△3,269
有形固定資産の売却による収入	70	17
投資有価証券の売却による収入	52	4,977
その他	△1,143	△1,418
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,140	307
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	4,000	1,500
長期借入金の返済による支出	△5,500	△3,000
自己株式の取得による支出	△3	△2
配当金の支払額	△2,285	△1,845
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,788	△3,349
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	48
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,533	7,925
現金及び現金同等物の期首残高	36,691	30,158
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	44
現金及び現金同等物の期末残高	30,158	38,129

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっています。

当社グループは、当社及び主要連結子会社の各事業管理部門を中心に、舗装工事を主とした建設事業及びそれに係る製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

従って、当社グループは、当社及び主要連結子会社の各事業管理部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「建設事業」、「製造・販売事業」及び「賃貸事業」を報告セグメントとしています。

「建設事業」は舗装、土木、建築工事、その他建設工事全般に関する事業を行っています。「製造・販売事業」はアスファルト合材、その他舗装用材料の製造・販売に関する事業を行っています。「賃貸事業」は自動車、事務用機器等のリース事業等を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースです。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場の実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	製造・販売 事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	129,532	20,217	5,311	155,060	1,319	156,379	—	156,379
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	9,038	1,042	10,086	109	10,196	△10,196	—
計	129,537	29,256	6,354	165,147	1,428	166,576	△10,196	156,379
セグメント利益	8,939	1,914	417	11,271	302	11,574	△3,371	8,202
その他の項目								
減価償却費	1,278	1,923	515	3,717	35	3,752	104	3,857
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,045	1,075	535	2,655	7	2,662	2,149	4,812

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	製造・販売 事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	126,743	22,076	5,350	154,170	1,182	155,353	—	155,353
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	9,840	1,053	10,899	108	11,007	△11,007	—
計	126,748	31,917	6,404	165,069	1,291	166,360	△11,007	155,353
セグメント利益	7,357	1,232	523	9,113	287	9,401	△3,705	5,695
その他の項目								
減価償却費	1,142	1,664	450	3,257	32	3,289	161	3,450
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	763	833	398	1,996	17	2,014	2,241	4,256

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業、コンピュータソフトウェアの開発及び販売、事務用機器の販売、保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他を含んでいます。
2. 調整額の内容は以下のとおりです。

セグメント利益

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	16	10
全社費用※	△3,388	△3,715
合計	△3,371	△3,705

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の本社管理部門に係る費用です。

その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない提出会社本社に係るものです。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
4. セグメント資産の金額は、報告セグメントに配分を行っていないため、開示しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
清水建設株	15,712	建設事業、製造・販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産	10,793.58円	11,009.73円
1株当たり当期純利益	644.82円	648.99円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	95,006	96,909
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	138	146
(うち非支配株主持分) (百万円)	(138)	(146)
普通株式に係る期末の純資産 (百万円)	94,867	96,762
1株当たり純資産の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	8,789	8,788

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,667	5,704
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	5,667	5,704
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,789	8,789

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

部門別受注・売上・繰越高明細 (個別)

(単位：百万円)

区分			前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		増減	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
受注高	建設事業	舗装工事	72,106	56.5	73,201	53.8	1,094	1.5
		土木工事	32,999	25.9	38,426	28.2	5,427	16.4
		建築工事	485	0.4	709	0.5	223	46.1
		計	105,591	82.8	112,337	82.5	6,745	6.4
	製造・販売事業		21,841	17.1	23,780	17.5	1,939	8.9
	その他		76	0.1	75	0.0	△0	△0.1
	合計		127,509	100	136,194	100	8,685	6.8
売上高	建設事業	舗装工事	76,352	56.5	74,695	55.2	△1,656	△2.2
		土木工事	36,042	26.7	35,910	26.6	△132	△0.4
		建築工事	800	0.6	679	0.5	△121	△15.1
		計	113,195	83.8	111,285	82.3	△1,910	△1.7
	製造・販売事業		21,841	16.2	23,780	17.6	1,939	8.9
	その他		76	0.0	75	0.1	△0	△0.1
合計		135,113	100	135,142	100	29	0.0	
繰越高	建設事業	舗装工事	42,836	68.0	41,342	64.5	△1,494	△3.5
		土木工事	19,836	31.5	22,352	34.9	2,516	12.7
		建築工事	339	0.5	370	0.6	30	9.0
		計	63,012	100	64,065	100	1,052	1.7
	製造・販売事業		—	—	—	—	—	—
	その他		—	—	—	—	—	—
合計		63,012	100	64,065	100	1,052	1.7	